原告ら代理人の金です。引き続き、前回の口頭弁論から今日までの土地賃貸借問題についての説明を行ないます。

原告らが土地賃貸借問題において被告豊松の責任原因として主張しているのは、関西電力が森山もしくはその関連する会社の利益を図るために関西電力として必要性の乏しい土地を、社内指針に違反して、通常の賃料に比して著しく高額で賃借したことを被告豊松が認識し、または認識しえたということです。

問題となった土地賃貸借は、福井県高浜町所在の吉田開発関連会社所有の土地Aについて、関西電力が、2016年7月1日付け賃貸借契約に基づいて、契約を解約する2021年3月31日まで、月額120万円で賃借していたというものです。

この土地賃貸借に関しては、2011年8月29日に、森山から関西電力に対して土地Aを使用するよう陳情書が提出され、2015年3月1日には森山から土地Aを駐車場用地等として賃借してほしい旨の要請がありました。関西電力は森山の要請を受けて、土地Aの賃借を検討するようになりました。

関西電力は、2015年3月5日時点では、土地Aの賃料を月額50万円と予定していました。その上で、関西電力は、当時の所有者であった吉田開発関連会社ではなく吉田開発に対して賃料見積書の提出を依頼しました。

その後、森山から関西電力に対して、土地Aの賃料を月額200万円とするよう要求がありました。そして、森山が要求した月額200万円と関西電力が予定していた50万円の差額である150万円を填補するため、関西電力は妥協案として、土地Aの賃料を月額120万円とすることのほか、別途月額100万円の道路巡視業務、月額30万円の倉庫管理業務、1.5億円の倉庫建設業務を吉田開発やその関連会社に発注することとして、森山の了解を得ました。

それで関西電力は、土地Aの賃借をすることになりますが、土地Aの賃貸借契約が締結された当時、土地Aは駐車場としての整備は完了していませんでしたし、結局、土地Aは駐車場ではなく、他の用途に使用されることとなりました。つまり、関西電力は、土地Aを賃借する必要がなかったのに、森山の要請に応じて土地Aを、当初予定していたよりも高額で賃借したということです。

この裁判では、被告豊松がかかる土地Aの賃貸借に関する事実関係を認識し、または認識し得たとして、被告豊松に対して、土地Aの賃貸借をすることにより関西電力に生じた損害を賠償するように求めています。

原告らとしましては、土地賃借問題におけるこれら各事実を立証するために、前回の口頭弁論以降、のべ125点の文書を提出するよう文書提出命令の申立てを行いました。原告が文書提出命令申立ての対象としている文書は、いずれも関西電力が設置したコンプライアンス委員会作成の報告書において引用されている文書です。そして、原告が文書提出命令申立ての対象としている文書の大部分は、関西電力内において土地賃貸借問題に関連して作成された文書です。

原告らが提出を求めている文書は関西電力が持っている証拠であり、原告らとしては文書提出命令の申立て以外の手段によって入手することは困難です。また、これらの文書を見れば、土地賃貸借問題において、関西電力が森山ないしはその関係者の利益を図るために、森山の要求に従って必要のない土地Aを、著しく高額で賃借したこと、それを被告豊松が認識し、ないしは認識し得たということが明らかになるはずです。

裁判所におかれましては、どうか原告らの文書提出命令の申立てを認めていただき、土地賃貸借問題の全容を解明するよう希望する次第です。